

障害のある人の表現活動における多面的効果 モデルの形成：生活介護事業所をフィールド として

ONODA, Yumiko / 小野田, 由実子

(発行年 / Year)

2024-03-24

(学位授与番号 / Degree Number)

32675甲第609号

(学位授与年月日 / Date of Granted)

2024-03-24

(学位名 / Degree Name)

博士(人間福祉)

(学位授与機関 / Degree Grantor)

法政大学 (Hosei University)

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00030520>

法政大学審査学位論文の要約

論文題目：障害のある人の表現活動における多面的効果モデルの形成

ー生活介護事業所をフィールドとしてー

氏名：小野田 由実子

本論文の構成と内容：

第1章 研究の目的と背景

第1節 研究の背景

第2節 研究の目的

第3節 用語の定義

第4節 研究デザイン

第5節 研究の構成

第2章 文献レビューによるインパクト理論（暫定版）の作成

第1節 目的

第2節 方法

第3節 結果と考察

第3章 GP事例を対象としたインタビュー調査①：インパクト理論（試行版）の作成

第1節 目的

第2節 方法

第3節 結果と考察

第4章 GP事例を対象としたインタビュー調査②：プロセス理論（試行版）の作成

第1節 目的

第2節 方法

第3節 結果と考察

第5章 多面的効果モデル形成に向けた全国質問紙調査

第1節 目的

第2節 方法

第3節 結果と考察

第6章 総合考察

第1節 研究全体の総括

第2節 障害のある人の表現活動における多面的効果モデルの提示

第3節 多面的効果モデルの実施・普及に向けて

第4節 本研究による示唆とその意義

第5節 本研究の限界と今後の課題

要約：

第1章 研究の目的と背景

第1章では、研究の背景と目的、プログラム評価の理論と方法（Rossi et al. =2005）を用いた研究デザインについて述べた。

障害者の権利に関する条約（以下、CRPD：Convention on the Rights of Persons with Disabilities）の第30条に「文化的な生活、レクリエーション、余暇及びスポーツへの参加」が規定されたことにより、障害のある人の文化的な生活への参加に対する関心が高まっている（Šubic & Ferri 2023）。障害のある人の文化権は、学術研究の新たな分野として認識されている（Chow 2022）。しかし、CRPD第30条のうち、特に第30条2項に着目した研究は少なく、国内における先行研究も見当たらない。そこで、海外の先行研究を概観し、CRPD第30条の実施における課題について整理した。

次に、日本の障害のある人の表現活動の課題について検討した。その結果、日本の障害のある人の創造の機会の保障において重要な役割を担っている障害福祉サービス事業所等においては、表現活動を通して多様な成果が期待されているにもかかわらず、成果の実感が十分ではない（ニッセイ基礎研究所 2021）ことが確認された。社会福祉実践における成果については、科学的根拠に基づく実践への関心の高まりにより、プログラム評価の理論と方法論（Rossi et al. =2005）を用いて検証し、実践における効果的なプログラムモデルを開発し、実施・普及を図っていくことが求められる（大島 2008；2014；2015）。

本研究の目的は、このような課題認識に基づき、障害福祉サービス事業所等の中から表現活動が最も多く行われている生活介護事業所をフィールドに、プログラム評価の理論と方法論（Rossi et al. =2005）を援用し、障害のある人の表現活動における効果モデルを形成することである。なお、本研究における効果モデルは、多様なステークホルダーの成果を含むため、多面的効果モデルとして位置づける。

研究デザインは、プログラム評価の理論と方法論（Rossi et al. =2005）に基づいた CD-TEP 法（大島ほか 2019）を援用する。プログラム理論（program theory）は、「インパクト理論（impact theory）」および「プロセス理論（process theory）」から構成され、インパクト理論は、プログラムによって生じる変化（成果）のプロセスが因果関係の連鎖として記述される（Rossi et al. =2005）。プロセス理論は、インパクト理論と対置され、期待されるプログラムの効果を生み出すために行われるプログラムの組織や活動の運営方法を体系的に整理して記述され（大島ほか 2019）、「組織計画（organization plan）」および「サー

ビス利用計画（service utilization plan）」から構成される（Rossi et al. =2005）。本研究では、このインパクト理論およびプロセス理論に基づいた多面的効果モデルの形成を目指した。

第2章 文献レビューによるインパクト理論（暫定版）の作成

第2章では、障害福祉サービス事業所等における活動に焦点を当て、すでに取り組みられている表現活動の現状分析として文献レビューを行い、障害のある人の表現活動における成果と課題を明らかにした。あわせて、先行研究で示されている成果に基づき、インパクト理論（暫定版）を作成した。

国内文献を対象に分野横断的に43文献を選定し質的な分析を行った。成果については、プログラム評価のインパクト理論の枠組み（Rossi et al. =2005）を用いて分析を行った。その結果、先行研究等において確認されている成果について、{障害のある人} {支援者} {家族} {地域・社会} をステークホルダーとする、インパクト理論（暫定版）が示された。また、{障害のある人} {支援者} {家族} {地域・社会} において多様な成果が確認され、それぞれの成果は、「相互性のあるプロセス」として現れることが示唆された。さらに、障害福祉サービス事業所等における課題は、{組織・資源に関する課題} および {活動に関する課題} に整理された。

第3章 GP事例を対象としたインタビュー調査①：インパクト理論（試行版）の作成

第3章では、生活介護事業所に焦点を当て、全国の先進的な好事例（以下、GP事例：Good Practice 事例）を対象にインタビュー調査を実施し、ニーズ分析を行うとともに、成果の関係性を可視化したインパクト理論（試行版）を作成した。

生活介護事業所の支援者や利用者、家族等41名を対象に、半構造化インタビュー調査を行い、プログラムスコープ（Chen 2015）の枠組みを用いて質的な分析を行った。その結果、「生活介護事業所で認識されている障害のある人を取り巻く社会課題」として、《社会的障壁が生じやすい条件》《関係の非対称性》《障害のある人に対する偏見や理解不足》が示された。また、「表現活動による介入の特徴」として、表現活動を余暇、あるいは作品の創造としてのみ捉えるのではなく、《個人の尊厳》を基盤に《創造型思考》や《媒介的機能》を活かした幅広い実践を行っていることが確認された。そして、そうした幅広い実践により、「生活介護事業所で認識されている障害のある人を取り巻く社会課題」の解決につながる多面的な成果が実感されていることが確認された。さらに、この多面的な成果は、{障害のある人} {支援者} {家族} {地域・社会} において「相互性のあるプロセス」として現れるだけでなく、最終的には共生社会の実現につながる可能性が示唆された。

最後に、そうした {障害のある人} {支援者} {家族} {地域・社会} の成果の関係性について分析を行った結果、第2章ではわからなかった「相互性のあるプロセス」について、それぞれの成果の関係性の詳細を明らかにしたインパクト理論（試行版）が示された。

第4章 GP事例を対象としたインタビュー調査②：プロセス理論（試行版）の作成

第4章では、第3章と同様に生活介護事業所のGP事例を対象にインタビュー調査を行い、もう1つのプログラム理論（Rossi et al. =2005）であるプロセス理論（試行版）を作成した。プロセス理論（試行版）は、組織計画（試行版）およびサービス利用計画（試行版）として示した。あわせて、第3章で作成されたインパクト理論（試行版）、および第4章で作成されたプロセス理論（試行版）からなる多面的効果モデル（試行版）を示した。

第3章と同様に、41名を対象に半構造化インタビュー調査を実施し質的な分析を行った。その結果、{財政的・物的資源} {人的資源} {連携・協働・ネットワーク} に関する実践内容から構成される組織計画（試行版）が示された。また、{障害のある人への働きかけ} {支援者への働きかけ} {家族への働きかけ} {地域・社会への働きかけ} に関する実践内容から構成されるサービス利用計画（試行版）が示された。

最後に、インパクト理論（試行版）およびプロセス理論（試行版）からなる障害のある人の表現活動における多面的効果モデル（試行版）を提示した。なお、提示した多面的効果モデル（試行版）については、第2章から第4章において、プログラム理論評価の4つのアセスメントの観点（Rossi et al. =2005）から、その妥当性や実現可能性、適切性などの検討が行われ、一定程度の妥当性が確認されている。

第5章 多面的効果モデル形成に向けた全国質問紙調査

第5章では、第3章および第4章により示された障害のある人の表現活動における多面的効果モデル（試行版）の有効性・妥当性を検証するために、全国の生活介護事業所を対象に質問紙調査を行った。

まず、第3章で作成したインパクト理論（試行版）で示された成果の関連について相関分析を行った。その結果、有意な正の相関が確認され、インパクト理論（試行版）において影響や相互性が示唆されていた成果にはそれぞれ関連があることを実証的に明らかにすることができた。次に、インパクト理論（試行版）で示された成果の達成状況と、第4章で作成したプロセス理論（試行版）で示された実践内容の実施状況との関連について相関分析を行った。その結果、全ての項目において有意な正の相関が認められ、多面的効果モデル（試行版）の有効性・妥当性を示すことができた。

第6章 総合考察

第6章では、第1章から第5章までの結果を踏まえたうえで、「障害のある人の表現活動における多面的効果モデル」の最終版を提示し、モデルの実施・普及の可能性や課題について検討した。また、本研究の意義および限界、今後の研究課題について述べた。

「障害のある人の表現活動における多面的効果モデル」の最終版として提示したインパクト理論およびプロセス理論は、第2章から第5章までの結果により一定の妥当性を示すことができた。したがって、インパクト理論に示された{障害のある人}{支援者}{家族}{地域・社会}における多面的な成果を達成するためには、プロセス理論を構成する実践内容に取り組むことが効果的であると考えられる。しかし、第5章の調査結果によると、特に取り組むべきことが示唆されているプロセス理論の実践内容であるにもかかわらず、実践現場においては、多くの事業所が取り組めていない状況が確認された。そこで、そうした実施状況を踏まえたうえで、「障害のある人の表現活動における多面的効果モデル」の実施・普及において、特に取り組むべきプロセス理論の実践内容について検討した。あわせて、本モデルを実施・普及する際に生活介護事業所において求められる支援等について、具体的な施策のあり方について提言を行った。

次に、本研究全体を通して明らかになった特徴的な知見とその意義について、「障害のある人に関する施策における示唆」「支援者の資質向上における示唆」「施設の社会化および地域福祉における示唆」の3つの視点から考察を行った。

最後に、本研究の限界と今後の課題について述べた。まず、本研究の対象の限界としては、フィールドを生活介護事業所に限定したことである。今後は本モデルを基に、生活介護事業所以外の障害福祉サービス事業所等の活動も含めながら、それぞれのニーズに対応したモデルに改善することが求められる。また、研究デザインの観点からは、CD-TEP法の効果モデルの提示においては、インパクト理論、プロセス理論、効果的援助要素リスト、評価ツール、実施マニュアルからなる「効果モデル5アイテム」が示されている(大島ほか 2019)ため、今後は、効果的援助要素リストや評価ツールであるフィデリティ尺度の作成が求められる。さらに、表現活動を実施していない事業所へのアプローチも重要である。CRPD 第30条を実現し、障害のある人の表現活動の機会を保障していくうえでは、表現活動を実施していない事業所に対しても、障害のある人の文化権に対する認識を高める必要がある。今後は、本研究で形成された多面的効果モデルにより示された多面的な成果に関する啓発を通して、表現活動を実施していない事業所にもアプローチを行うことが求められる。

参考文献

- Chen, H. T. (2015) *Practical program evaluation: Theory-driven evaluation and the integrated evaluation perspective*. Sage Publications.
- Chow, P. Y. S. (2022) Cultural Rights, Binder, C., Nowak, M. and Hofbauer, J. A. et al. eds. *Elgar Encyclopedia of Human Rights*, Cheltenham: Edward Elgar Publishing Limited, 421-428.

- ニッセイ基礎研究所 (2021) 「厚生労働省令和 2 年度障害者総合福祉推進事業 全国の障害者による文化芸術活動の実態把握に資する基礎調査報告書」, (<https://www.nli-research.co.jp/files/user/pdf/consulting/misc/210428.pdf?site=nli>, 2024.1.30) .
- 小野田由実子 (2023) 「障害のある人の表現活動の成果と課題——障害福祉サービス事業所等に係る文献レビューから」 『文化政策研究』 16, 33-47.
- 大島巖 (2008) 「第 12 章 保健福祉評価」 三好皓一 編『評価論を学ぶ人のために——評価の概念と方法分野別評価の現状と課題』 世界思想社, 208-223.
- 大島巖 (2014) 「科学的根拠に基づく実践とその形成アプローチが日本社会に定着しない現状と要因——改善への示唆」 『日本評価研究』 14, 17-28.
- 大島巖 (2015) 「ソーシャルワークにおける「プログラム開発と評価」の意義・可能性, その方法——科学的根拠に基づく支援環境開発と実践現場変革のためのマクロ実践ソーシャルワーク」 『ソーシャルワーク研究』 40(4), 5-15.
- 大島巖・源由理子・山野則子・ほか編 (2019) 『実践家参画型エンパワメント評価の理論と方法——CD-TEP 法：協働による EBP 効果モデルの構築』 日本評論社.
- Rossi, P. H., Lipsey, M. W. and Freeman, H. E. (2004) *Evaluation : A Systematic Approach*, 7th Ed, Sage Publications. (=大島巖・平岡公一・森俊夫・ほか 監訳 (2005) 『プログラム評価の理論と方法——システムティックな対人サービス・政策評価の実践ガイド』 日本評論社.)
- Šubic, N. and Ferri, D. (2023) *National disability strategies as rights-based cultural policy tools*, International Journal of Cultural Policy, 29(4), 467-483.